



●市社協の拠点となっている自己所有の三浦市総合福祉センター



●就労継続支援B型事業所「どんまい」の様子

の自己財源により運営されている。近隣には、横須賀市役所や県税事務所などがあったり、客も見込める環境にある。地域経済の活性化や福祉のまちづくりまで視野に入れたものである。

利用者は三浦市、葉山町、横須賀市の各地域の住人で、福祉制度等を利用していない人が多い。利用にあたり障害の有無を条件にしない。就労経験のない若者なども含め、「すぐに一般就労する自信はないが、働いてみたい」という意思があれば誰でも受け入れる。

自主財源での運営で厳しい面はあるものの、家賃や設備投資が不要なため、1時間あたり450円程度の工賃を支払うことができていく。平均すると利用者1人あたり月に3〜4万円の収入になり、作業所等比べて高額の収入を得られている。「居酒屋い吉」での就労希望者は多いが、店舗の規模が小さいこともあり、受け入れ待ちの状況が続いている。また、この事業は、調理や接客など実践的な経験を積めることが特徴で、す

就労継続支援B型の立ち上げ

に2名が一般就労につながった。

こうした実店舗での就労支援に取り組んでいるうちに、新たな課題が見えてきた。ともしびショップ(Cafe BLUE SEAS)や広域モデル事業「い吉」の実践的な仕事に就くには、さらに予備的な訓練が必要となる利用者もいることがわかってきたのである。

そこで、就労支援における一般就労に向けたステップアップモデルの前段階として、より基礎的な就労トレーニングができる就労継続支援B型事業所「どんまい」を今年4月にオープンした。

就労継続支援B型事業所としては三浦市内初で、宅配弁当事業として毎日50食の弁当を提供している。事業所は三浦市社協の拠点である三浦市総合福祉センター内にあり、ここでつくられた弁当は、指定管理を受けている地域福祉センター(高齢者デイサービス)や障害者に対して

障害者支援に取り組むきっかけ

三浦市社会福祉協議会(以下、三浦市社協)では、地域における福祉課題に対応すべく、介護保険事業や障害福祉サービスを含めた多様な事業を展開している。今回は様々な事業の中から障害者支援を中心に、三浦市社協の取り組みについて紹介する。

三浦市社協の事業展開における契機のひとつは、平成15年の第一次地域福祉活動計画策定時のニーズ調査であった。平成14年ごろから、計画策定に向けて住民や福祉関係者へのアンケートやヒアリング、各々地域での住民懇談会などにより、市内の各方面からニーズの把握を行った。住民懇談会は様々な時間帯や曜日で設定したり、母子世帯の母親が多いことから夜間スナック等でもヒアリングを行うなどの工夫によって、夜間保育や病児保育といった具体的な課題が挙がっていた。この中には障害者に対する支援も課題として挙げられ、第一次地域福祉活動計画は、こうして住民から挙げられた様々な課題への対応が盛り込まれ、平成17年に策定された行政計画「三浦市地域福祉計画」とも連動し、大きな期待がもたれる内容であった。

しかし、計画策定後の実際の動きは、三浦市との役割分担の調整や財源、場所の確保等の問題もあり、計画の進行が滞ったり、具体的な取り組みにまで至らないものも多かった。

そうした状況を受けて、平成20年、第二次計画策定にあたっては、幅広い課題・取り組みが挙げられている第一次計画の評価・見直しを行い、現在の三浦市の象にした地域活動支援センターを提供先とすることで、一定の食数を確保し、採算が取れる事業モデルとなっていた。

就労支援から施設整備へ

こうした就労支援の取り組みを進めてきている一方で、行政計画にもその整備について盛り込まれている障害者の入所・通所施設の整備について、実現されていないという状況がある。そのため、三浦市社協として、施設の整備にも積極的に取り組むこととしている。市内にはいくつかの作業所があるだけで通所や入所施設はなく、人口5万人に満たない市の規模では、他の社会福祉法人等の事業展開も期待はできない状況であることも社協が主体的に取り組む理由のひとつである。

具体的には、通所機能と入所機能、ケアホームを併せ持つ施設の建設を目指し、現在、プロジェクトを立ち上げ、ニーズ調査や行政との調整をスタートさせている。現在進められている障害者施設の立ち上げを担当している石渡友康さんは「初めてのことに取り組むのは大変だし、不安もある。でも一歩進まなくては始まらない。必要と考えたことは実現に向けて動かさなければいけないと考えて進めている」という。

自由な事業展開のための経営強化

三浦市社協では、制度や補助金も活用しつつ、自主財源を生み出すことで、こ

状況を踏まえ重点的な課題を絞り込み、その課題への具体策を計画化する、という方針が立てられた。その結果、障害者福祉の充実が喫緊の課題として浮かび上がった。また、計画見直しの中で「地域福祉」といながら老人福祉偏重ではないか「もっと障害者のことを考えてほしい」といった厳しい批判や意見が多く寄せられたことも、障害者支援の積極的な取り組みにつなげられている。

広域モデル事業としての障害者就労支援の取り組み

第二次地域福祉活動計画策定を契機に、三浦市社協では、「障害者が働く場が少なく」という声に応え障害者の就労支援に積極的に取り組んできていく。まず、就労困難者就労支援プロジェクトとして、平成20年に「NPO法人精神障害者のあすの福祉をよくする三浦市民の会」が三浦市と協働し、神奈川県内初の多機能型ともしびショップ「Cafe BLUE SEAS」を、京浜急行電鉄三浦海岸駅近くにオープンした。

その後、三浦半島地域広域での障害者就労支援ができないか検討し、近隣の葉山町社会福祉協議会(以下、葉山町社協)と協働し、三浦市、横須賀市の協力も得て、平成21年、横須賀市にある「居酒屋い吉」での事業を開始した。

これは既存の居酒屋の店舗が協力店となり、それまで営業していなかった昼間の時間帯を利用して、ランチを提供することで就労訓練の場を提供するという事業である。障害者自立支援法などの制度や補助金による事業ではなく、社協

れまで紹介した様々な事業を立ち上げてきている。介護保険事業等の直接サービス事業の施設長は、毎月の収支状況を朝礼等で全職員の前に発表している。収支が悪化していればその原因を職員間で検討し、実績を上げるための対応に即座に取り組むなど、経営改善の努力が続けている。

また、今年度からは係長級職員による経営戦略会議を立ち上げ、社協事業における経営的な戦略の強化を目指している。さらに、理事の責任を明らかにするために理事の倫理規程を設け、経営に積極的に関わってもらう仕組みがつけられている。

このように徹底的に経営にこだわるのは、必要な取り組みを適時に行うためだ。常務理事兼法人運営担当理事の佐藤千穂さんは「市民からの相談事は絶対に断らない」という姿勢を大事にしたい。実際にはすぐに対応できない相談である場合のほうが多いかもしれないが、市民からの声をしっかりと受け止め、やるべきだと考えたことはまず行動に移せる社協でありたい。そのためには、職員がやりたい、と考えたことをすぐに実現できる財源を確保しておくことが、理事の役割だと考えています」と言う。

最後に、三浦市社協の姿勢を表している佐藤さんの言葉を紹介する。「自分が、社協がやらねば誰がやるんだ、という思いを大切にしたい。やってみて失敗したとしても、そのときは真摯に謝って逃げたい。失敗を恐れず、相談を受けたことはとにかく断らないということ職員との約束事になっている」。